

半期報告書の訂正報告書

(第26期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

(半期報告書の訂正報告書 第26期中)

表紙	1
1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 企業情報	3
第1 企業の概況	3
1 主要な経営指標等の推移	3
(1) 連結経営指標等	3
(2) 提出会社の経営指標等	3
第5 経理の状況	4
1 中間連結財務諸表等	4
(1) 中間連結財務諸表	4
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	4
(2) その他	8
① 自己株式の取得枠設定	8
② ㈱メディア・リンクスと当社グループとの取引について	8
2 中間財務諸表等	9
(2) その他	9
③ ㈱メディア・リンクスと当社との取引について	9

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月15日
【中間会計期間】	第26期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 友信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

㈱メディア・リンクス社による架空取引事件に関連して、同社社長が証券取引法違反容疑（有価証券報告書の虚偽記載）等で起訴されている公判の過程において、平成9年以降同社による架空循環取引の商流に当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が含まれているとされました。

これを踏まえて、当社グループでは、平成17年4月13日の当社取締役会決議に基づき、第19期事業年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）から第24期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）までの同社の架空循環取引を構成している可能性がある取引については、従来の営業取引としての表示に替え、営業外取引として表示し、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外損益とすることとし、売掛金を未収入金に、買掛金を未払金に振替えております。

この結果、第26期中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これらを訂正するため、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 - (2) その他
 - ① 自己株式の取得枠設定
 - ② ㈱メディア・リンクスと当社グループとの取引について
- 2 中間財務諸表等
 - (2) その他
 - ③ ㈱メディア・リンクスと当社との取引について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	<u>123,769</u>	116,469	103,648	<u>288,449</u>	266,170

(訂正後)

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	<u>117,132</u>	116,469	103,648	<u>273,200</u>	266,170

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	<u>109,912</u>	105,828	97,418	<u>254,445</u>	245,667

(訂正後)

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	<u>103,774</u>	105,828	97,418	<u>239,919</u>	245,667

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,649	6,264	17,524
減価償却費		1,180	804	2,225
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,079	△285	994
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△110	△43	338
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		192	△524	384
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△136	29	△180
受取利息及び受取配当金		△87	△82	△284
持分法による投資損失		338	91	174
出資金運用損		66	44	135
投資有価証券売却益		△1,862	△99	△2,089
投資有価証券清算分配益		△56	△22	△125
固定資産除却損		33	50	248
投資有価証券売却損		35	—	35
投資有価証券評価損		126	76	198
オフィス統合費用		—	—	630
売上債権の増減額 (増加:△)		<u>25,875</u>	22,620	<u>15,080</u>
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,546	△8,005	3,416
仕入債務の増減額 (減少:△)		<u>△19,518</u>	△13,248	<u>△11,917</u>
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△615	△1,080	184
その他の資産の増減額 (増加:△)		<u>△98</u>	△2,024	<u>2,052</u>
その他の負債の増減額 (減少:△)		<u>3,897</u>	2,786	<u>933</u>
その他		35	—	35
役員賞与支払額		△97	△78	△97
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	—	△3
小計		11,376	7,272	29,895
利息及び配当金の受取額		86	93	318
法人税等の支払額		△6,003	△5,656	△8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,459	1,710	21,588

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△84	△787	△160
無形固定資産の取得による支出		△716	△286	△1,014
投資有価証券の取得による支出		△1,710	△165	△1,716
投資有価証券の売却による収入		2,876	103	3,140
投資有価証券の清算分配による収入		117	22	232
預け金の純増加額		—	△3,000	—
短期貸付金の純増減額 (純増加: △)		—	400	△400
長期貸付けによる支出		△2	△0	△20
長期貸付金の回収による収入		30	31	78
その他の投資に関する純収支額		△37	△312	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		473	△3,997	176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△2,790	△4,110	△5,031
自己株式の売却による収入		—	136	—
配当金の支払額		△616	△780	△1,405
少数株主への配当金の支払額		△103	△2	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,510	△4,757	△6,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	4	△48
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,421	△7,039	15,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,285	53,461	38,285
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		40,706	46,422	53,461

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,649	6,264	17,524
減価償却費		1,180	804	2,225
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,079	△285	994
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△110	△43	338
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		192	△524	384
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△136	29	△180
受取利息及び受取配当金		△87	△82	△284
持分法による投資損失		338	91	174
出資金運用損		66	44	135
投資有価証券売却益		△1,862	△99	△2,089
投資有価証券清算分配益		△56	△22	△125
固定資産除却損		33	50	248
投資有価証券売却損		35	—	35
投資有価証券評価損		126	76	198
オフィス統合費用		—	—	630
売上債権の増減額 (増加: △)		<u>22,328</u>	22,620	<u>11,533</u>
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,546	△8,005	3,416
仕入債務の増減額 (減少: △)		<u>△17,907</u>	△13,248	<u>△10,307</u>
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△615	△1,080	184
その他の資産の増減額 (増加: △)		<u>3,448</u>	△2,024	<u>5,599</u>
その他の負債の増減額 (減少: △)		<u>2,287</u>	2,786	<u>△676</u>
その他		35	—	35
役員賞与支払額		△97	△78	△97
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	—	△3
小計		11,376	7,272	29,895
利息及び配当金の受取額		86	93	318
法人税等の支払額		△6,003	△5,656	△8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,459	1,710	21,588

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△84	△787	△160
無形固定資産の取得による支出		△716	△286	△1,014
投資有価証券の取得による支出		△1,710	△165	△1,716
投資有価証券の売却による収入		2,876	103	3,140
投資有価証券の清算分配による収入		117	22	232
預け金の純増加額		—	△3,000	—
短期貸付金の純増減額 (純増加: △)		—	400	△400
長期貸付けによる支出		△2	△0	△20
長期貸付金の回収による収入		30	31	78
その他の投資に関する純収支額		△37	△312	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		473	△3,997	176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△2,790	△4,110	△5,031
自己株式の売却による収入		—	136	—
配当金の支払額		△616	△780	△1,405
少数株主への配当金の支払額		△103	△2	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,510	△4,757	△6,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	4	△48
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,421	△7,039	15,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,285	53,461	38,285
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		40,706	46,422	53,461

(2) 【その他】

(訂正前)

① 自己株式の取得枠設定

当社は、平成16年12月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ 取得する株式の種類……………普通株式
- ロ 取得する株式の総数……………40万株（上限）
- ハ 株式の取得価額の総額……………1,800百万円（上限）

② ㈱メディア・リンクスと当社グループとの取引について

最近㈱メディア・リンクスによる架空取引と報じられている件に関連して、同社と当社との取引に関する報道がなされております。当社において、社外の弁護士を委員に加えた調査委員会を設置し鋭意調査を進めてきましたが、それによると同社と当社グループとの過去5年間並びに当中間連結会計期間の取引高は以下のとおりであり、当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）において同社に対する債権・債務残高はありません。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期中
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日
同社への売上高 (百万円)	76	0	6	1	0	0
同社からの仕入高 (百万円)	638	222	3,996	2,857	二	二

調査委員会は、上記の同社との取引に係る注文書、納品書、請求書等の証憑書類を点検、並びに入出金を再度確認し、また、関係者へのヒアリングを実施しましたが、社内調査で把握しうる範囲においては、架空取引と断定しうる状況には至っておりません。

本件については、当社はグループをあげて関係当局に全面的に協力させていただいており、調査委員会も引き続き調査を続行しております。今後新たな事実が判明した場合には、速やかに適切な措置を講じる所存であります。

(訂正後)

自己株式の取得枠設定

当社は、平成16年12月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ 取得する株式の種類……………普通株式
- ロ 取得する株式の総数……………40万株（上限）
- ハ 株式の取得価額の総額……………1,800百万円（上限）

(削除)

2 【中間財務諸表等】

(2) 【その他】

(訂正前)

③ ㈱メディア・リンクスと当社との取引について

最近㈱メディア・リンクスによる架空取引と報じられている件に関連して、同社と当社との取引に関する報道がなされております。当社において、社外の弁護士を委員に加えた調査委員会を設置し鋭意調査を進めてきましたが、それによると同社と当社との過去5年間並びに当中間会計期間の取引高は以下のとおりであり、当中間会計期間末（平成16年9月30日）において同社に対する債権・債務残高はありません。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期中
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日
同社への売上高 (百万円)	76	0	6	1	0	0
同社からの仕入高 (百万円)	515	181	2,823	2,577	二	二

調査委員会は、上記の同社との取引に係る注文書、納品書、請求書等の証憑書類を点検、並びに入出金を再度確認し、また、関係者へのヒアリングを実施しましたが、社内調査で把握しうる範囲においては、架空取引と断定しうる状況には至っておりません。

本件については、当社はグループをあげて関係当局に全面的に協力させていただいており、調査委員会も引き続き調査を続行しております。今後新たな事実が判明した場合には、速やかに適切な措置を講じる所存であります。

(訂正後)

(削除)